

令和 6 年 度

苫小牧市各公営企業会計予算

目 次

苫小牧市水道事業会計予算	4 頁
苫小牧市下水道事業会計予算	29
苫小牧市立病院事業会計予算	56
苫小牧市公設地方卸売市場事業会計予算	80

令和 6 年度

苫小牧市水道事業会計予算

令和6年度 苫小牧市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度苫小牧市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|---------------------------|
| (1) 給水戸数 | 85,900 戸 |
| (2) 年間総配水量 | 17,562,000 m ³ |
| (3) 一日平均配水量 | 48,100 m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | |
| ア 配水管布設工事 | 延長 4,370 m |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	3,234,188 千円
第1項 営業収益	3,003,582 千円
第2項 営業外収益	230,606 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	3,120,839 千円
第1項 営業費用	2,839,112 千円
第2項 営業外費用	281,227 千円
第3項 予備費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,636,146千円は、過年度分損益勘定留保資金1,524,010千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額112,136千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	681,311 千円
第1項 企業債	580,000 千円
第2項 工事負担金	31,145 千円
第3項 国庫補助金	63,500 千円
第4項 他会計補助金	6,666 千円

支 出

第1款 資本的支出	2,317,457 千円
第1項 建設改良費	1,366,129 千円
第2項 企業債償還金	950,828 千円
第3項 予備費	500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
量 水 器 購 入 費	令和7年度	千円 323,661

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
施 設 整 備 事 業	千円 580,000	証書又は証券	4.0%以内 (ただし、利率見直方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先と協議する。ただし、財政の都合により繰上償還をなし、又は低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 691,548 千円 |
| (2) 交際費 | 44 千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、6,666千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、41,370千円と定める。

令和 6 年 度

苫小牧市水道事業会計
予算に関する説明書

(1) 令和6年度苫小牧市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	本年度	前年度	比較	説 明
	千円	千円	千円	
① 水道事業収益	3,234,188	3,239,401	△ 5,213	
1 営業収益	3,003,582	3,014,058	△ 10,476	
1 給水収益	2,760,623	2,782,513	△ 21,890	水道料金
2 受託工事収益	41,438	35,691	5,747	修繕受託収益及び移設受託収益
3 下水道業務負担金	170,962	165,931	5,031	
4 その他営業収益	30,559	29,923	636	設計審査手数料及び検査手数料
2 営業外収益	230,606	225,343	5,263	
1 水道利用加入金	51,805	45,861	5,944	
2 長期前受金戻入	160,920	164,553	△ 3,633	
3 雑収益	17,881	14,929	2,952	不用品売却代金 10,483 広告料 40 その他雑収益 7,358

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
	千円	千円	千円	
① 水道事業費用	3,120,839	3,097,942	22,897	
1 営業費用	2,839,112	2,805,382	33,730	
1 原水費	94,155	101,288	△ 7,133	取水設備の維持管理に要する経費 94,155 修繕費 1,758 動力費 79,766 委託料 10,374 備消耗品費外 2,257
2 浄水費	203,059	220,782	△ 17,723	浄水場の維持管理に要する経費 203,059 修繕費 5,191 動力費 47,580 賃借料 8,933 薬品費 26,432 委託料 99,610 備消耗品費外 15,313
3 配水及び給水費	200,415	192,402	8,013	配水及び給水の維持管理に要する経費 200,415 修繕費 112,855 材料費 17,556 動力費 6,905 路面復旧費 8,244 委託料 48,031 備消耗品費外 6,824
4 受託工事費	44,413	38,192	6,221	受託工事に要する経費 44,413 修繕費 42,627 材料費 603 路面復旧費 1,183
5 業務費	168,741	166,685	2,056	営業業務運営に要する経費 168,741 通信運搬費 22,453 印刷製本費 6,266 手数料 12,924 賃借料 6,053 委託料 117,668 備消耗品費外 3,377

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明	
	千円	千円	千円		千円
6 総 係 費	65,065	56,126	8,939	一般管理に要する経費	39,119
				旅費	388
				印刷製本費	766
				賃借料	2,067
				委託料	30,229
				交際費	44
				備消耗品費外	5,625
				庁舎管理費負担金	17,225
				電子計算業務負担金	1,411
				全庁LAN負担金	4,698
				福利厚生会負担金	400
				水道協会負担金外	1,021
				貸倒引当金繰入額	1,191
7 給 与 費	632,809	600,547	32,262	給与費	593,595
				職員 82人 (うち短時間勤務職員 3人)	
				給料	298,847
				手当	143,326
				法定福利費	102,952
				報酬	49
				賞与引当金繰入額	39,938
				法定福利費引当金繰入額	8,483
				退職給付引当金繰入額	39,214
8 減 価 償 却 費	1,398,852	1,397,727	1,125		
9 資 産 減 耗 費	31,603	31,633	△ 30		
2 営 業 外 費 用	281,227	292,060	△ 10,833		
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	191,231	194,509	△ 3,278	企業債利息	
2 雑 支 出	1,365	1,421	△ 56	過誤納金還付金	36
				その他雑支出	1,329
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	88,631	96,130	△ 7,499		
3 予 備 費	500	500			
1 予 備 費	500	500			

資本的收入及び支出
収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
	千円	千円	千円	
① 資本的收入	681,311	827,425	△ 146,114	
1 企業債	580,000	699,700	△ 119,700	
1 企業債	580,000	699,700	△ 119,700	施設整備事業債 580,000 補助対象事業分 209,634 (事業費 283,100) 単独事業分 370,366 (事業費 371,366)
2 工事負担金	31,145	27,500	3,645	
1 工事負担金	31,145	27,500	3,645	
3 国庫補助金	63,500		63,500	
1 国庫補助金	63,500		63,500	社会資本整備総合交付金
4 他会計補助金	6,666		6,666	
1 他会計補助金	6,666		6,666	
○ 道 補 助 金		100,225	△ 100,225	

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
	千円	千円	千円	
① 資 本 的 支 出	2,317,457	2,409,113	△ 91,656	
1 建 設 改 良 費	1,366,129	1,444,054	△ 77,925	
1 新 設 工 事 費	47,200	26,500	20,700	新設工事に要する経費 47,200 配水管新設工事 春日町 φ 50mm L=80m ウトナイ南 φ 100mm L=170m 消火栓新設（単口2基 双口3基） 高丘浄水場マイクロ水力発電設備実施設計業務
2 改 良 工 事 費	685,100	819,500	△ 134,400	改良工事に要する経費 685,100 配水本管改良工事 若草町 φ 400mm L=76m 配水管改良工事 宮前町 φ 100mm L=104m 澄川町 φ 100mm L=430m 糸井地区 φ 100mm L=220m しらかば町 φ 100mm L=597m 啓北町 φ 50mm L=262m 青葉町 φ 50mm L=225m 大成町 φ 50mm L=302m 表町 φ 150mm L=365m ウトナイ南 φ 200mm L=376m 沼ノ端中央 φ 50mm L=370m 勇払地区 φ 100mm ~ 200mm L=793m 錦多峰浄水場ろ過池水位計更新工事 錦多峰導水管改良実施設計業務 錦多峰浄水場改修基本構想策定業務 高丘浄水場原水量水井改修実施設計業務 高丘浄水場1号配水池改良基本設計業務 高丘浄水場地下水源調査業務 浄水場遠隔監視設備実施設計業務 配水管網整備計画策定業務
3 量 水 器 施 設 費	517,548	493,601	23,947	量水器購入費 238,005

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
	千円	千円	千円	千円
				新設 1,143 器
				既設取替 11,079 器
				取替工事費 279,543
4 事業管理費	16,641	13,628	3,013	事業管理に要する経費 8,803
				旅費 198
				賃借料 1,653
				委託料 3,937
				備消耗品費外 3,015
				庁舎管理費負担金 6,264
				電子計算業務負担金 269
				全庁LAN負担金 842
				福利厚生会負担金 70
				電子入札システム負担金 357
				各種研修会負担金 36
5 給与費	97,953	87,634	10,319	給与費 97,953
				職員 13人
				給料 46,920
				手当 33,198
				法定福利費 17,835
6 固定資産取得費	1,687	3,191	△ 1,504	10W携帯無線機 446
				5W携帯無線機 311
				薬用保冷库 930
2 企業債償還金	950,828	964,559	△ 13,731	
1 企業債償還金	950,828	964,559	△ 13,731	
3 予備費	500	500		
1 予備費	500	500		

(2) 令和6年度苫小牧市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 2,506
減価償却費	1,398,852
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,401
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,047
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	569
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 286
長期前受金戻入額	△ 160,920
支払利息	191,231
固定資産除却費	31,603
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,561
未払金の増減額 (△は減少)	△ 79,087
預り金の増減額 (△は減少)	△ 494
小計	1,391,849
利息の支払額	△ 191,231
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,200,618

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,266,976
工事負担金による収入	31,145
国庫補助金による収入	63,500
他会計補助金による収入	6,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,165,665

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	580,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 950,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 370,828

資金減少額	△ 335,875
資金期首残高	1,997,611
資金期末残高	1,661,736

(3) 給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	8	(3)	49	298,847	183,264	482,160	111,435	593,595
	資本勘定支弁職員		13		46,920	33,198	80,118	17,835	97,953
	計	8	(3)	49	345,767	216,462	562,278	129,270	691,548
前年度	損益勘定支弁職員	8	(3)	49	288,455	175,489	463,993	107,203	571,196
	資本勘定支弁職員		13		42,995	28,711	71,706	15,928	87,634
	計	8	(3)	49	331,450	204,200	535,699	123,131	658,830
比較	損益勘定支弁職員		△ 1		10,392	7,775	18,167	4,232	22,399
	資本勘定支弁職員				3,925	4,487	8,412	1,907	10,319
	計		△ 1		14,317	12,262	26,579	6,139	32,718

()内は、短時間勤務職員の外数

手当等 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度		9,024	9,948	6,834	724	29,099	5,350
前年度		7,770	10,266	5,777	794	29,315	4,844	6,047
比較		1,254	△ 318	1,057	△ 70	△ 216	506	674
区分	管理職特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)	備考	
本年度	336	88,546	49,170	6,820	3,890	216,462		
前年度	336	82,853	45,445	6,873	3,880	204,200		
比較		5,693	3,725	△ 53	10	12,262		

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	8	77	49	291,798	181,867	473,714	110,372	584,086
	資本勘定支弁職員		13		46,920	33,198	80,118	17,835	97,953
	計	8	90	49	338,718	215,065	553,832	128,207	682,039
前年度	損益勘定支弁職員	8	78	49	282,560	174,605	457,214	106,135	563,349
	資本勘定支弁職員		13		42,995	28,711	71,706	15,912	87,618
	計	8	91	49	325,555	203,316	528,920	122,047	650,967
比較	損益勘定支弁職員		△ 1		9,238	7,262	16,500	4,237	20,737
	資本勘定支弁職員				3,925	4,487	8,412	1,923	10,335
	計		△ 1		13,163	11,749	24,912	6,160	31,072

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	9,024	9,948	6,230	724	29,099	5,350	6,721
	前 年 度	7,770	10,266	5,165	794	29,315	4,844	6,047
	比 較	1,254	△ 318	1,065	△ 70	△ 216	506	674
の 内 訳	区 分	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	本 年 度	336	88,082	48,841	6,820	3,890	215,065	
	前 年 度	336	82,581	45,445	6,873	3,880	203,316	
	比 較		5,501	3,396	△ 53	10	11,749	

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(3) 2			7,049	1,397	8,446	1,063	9,509
	資本勘定支弁職員								
	計	(3) 2			7,049	1,397	8,446	1,063	9,509
前 年 度	損益勘定支弁職員	(3) 2			5,895	884	6,779	1,068	7,847
	資本勘定支弁職員							16	16
	計	(3) 2			5,895	884	6,779	1,084	7,863
比 較	損益勘定支弁職員				1,154	513	1,667	△ 5	1,662
	資本勘定支弁職員							△ 16	△ 16
	計				1,154	513	1,667	△ 21	1,646

()内は、短時間勤務職員の外数

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度			604				
	前 年 度			612				
	比 較			△ 8				
の 内 訳	区 分	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	本 年 度		464	329			1,397	
	前 年 度		272				884	
	比 較		192	329			513	

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	14,317	給与改定に伴う増減分	3,074	給与改定の状況 前年度 給与改定率 1.18% 改定適用年月 令和5年4月

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考													
		昇給に伴う増加分	3,454	平均昇給率 1.1%													
		その他の増減分	7,789	その他の増減分													
手当等	12,262	制度改定に伴う増減分	4,028	期末手当増減分 2,191千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>年間支給月数</th> <th>6月期</th> <th>12月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>2.900月</td> <td>1.450月</td> <td>1.450月</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>2.850月</td> <td>1.425月</td> <td>1.425月</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	年間支給月数	6月期	12月期	本年度	2.900月	1.450月	1.450月	前年度	2.850月	1.425月	1.425月
				区 分	年間支給月数	6月期	12月期										
				本年度	2.900月	1.450月	1.450月										
前年度	2.850月	1.425月	1.425月														
勤勉手当増減分 1,837千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>年間支給月数</th> <th>6月期</th> <th>12月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>1.600月</td> <td>0.800月</td> <td>0.800月</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1.550月</td> <td>0.775月</td> <td>0.775月</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	年間支給月数	6月期	12月期	本年度	1.600月	0.800月	0.800月	前年度	1.550月	0.775月	0.775月				
区 分	年間支給月数	6月期	12月期														
本年度	1.600月	0.800月	0.800月														
前年度	1.550月	0.775月	0.775月														
その他の増減分	8,234	その他の増減分															

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	備 考
6年1月1日現在	平均給料月額	308,854円
	平均給与月額	353,028円
	平均年齢	43歳1月
5年1月1日現在	平均給料月額	298,313円
	平均給与月額	342,892円
	平均年齢	42歳1月

(2) 初任給

区 分	行 政 職	一般会計の制度		備 考
		行 政 職		
6年1月1日現在	高校卒	166,600円	166,600円	
	大学卒	196,200円	196,200円	
5年1月1日現在	高校卒	154,600円	154,600円	
	大学卒	185,200円	185,200円	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			備 考
	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)	
6年1月1日 現在	1級	9	10.2	
	2級	11	12.5	
	3級	27	30.7	
	4級	35	39.8	
	5級	5	5.7	
	6級			
	7級	1	1.1	
	計	88	100.0	
5年1月1日 現在	1級	11	12.8	
	2級	17	19.8	
	3級	25	29.1	
	4級	27	31.4	
	5級	5	5.8	
	6級			
	7級	1	1.2	
	計	86	100.0	

※構成比は端数処理の関係で一致しない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主 事 技 師	主事(高度) 技師(高度)	係 長 主 査 主 任	課 長 補 佐 副 主 幹 係長(困難) 主査(困難) 専 任	課 長 場 長 主 幹		部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 行政職	備 考	
本 年 度	職 員 数 (A) 人	90	90		
	昇給に係る職員数 (B) 人	74	74		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 人			
		4号給 人	60		60
		6号給 人	13		13
8号給 人		1	1		
比 率 (B) / (A) %	82.2	82.2			
前 年 度	職 員 数 (A) 人	91	91		
	昇給に係る職員数 (B) 人	76	76		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 人			
		4号給 人	66		66
		6号給 人	8		8
8号給 人		2	2		
比 率 (B) / (A) %	83.5	83.5			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.175) 2.250 月分	(1.175) 2.250 月分	(2.350) 4.500 月分	有	
前 年 度	(1.150) 2.200 月分	(1.150) 2.200 月分	(2.300) 4.400 月分	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.250 月分	(1.175) 2.250 月分	(2.350) 4.500 月分	有	

()内は、定年前再任用短時間勤務職員の率

(6) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職	備 考
給料総額に対する比率(%) (6年1月支給)	0.2	
支給対象職員の比率(%) (6年1月1日現在)	42.0	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,558	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	支給額の上位 支給対象職員の上位	1 屋外業務手当 2 危険作業手当 3 保全緊急出動手当 1 屋外業務手当 2 危険作業手当 3 保全緊急出動手当

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

(4) 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 千円	5年度までの 支払義務発生 (見込)額		6年 度 支払予定額		7年度以降の 支払義務発生 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額 千円	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国補助金 千円	企 業 債 千円	損益勘定 留保資金 千円	
水道メーター検針等 業務委託	304,238	4 5	202,826	101,412						
上下水道料金システム 改修業務	1,040			1,040						
配水管改良工事費	111,350			111,350						
量水器購入費 (5年度契約分)	271,039			271,039						
量水器購入費 (6年度契約分)	323,661				7	323,661				323,661

(5) 令和6年度苫小牧市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産				
	ア 土地		542,466		
	イ 建物	3,623,716			
	減価償却累計額	<u>△ 1,672,795</u>	1,950,921		
	ウ 構築物	44,057,933			
	減価償却累計額	<u>△ 23,238,699</u>	20,819,234		
	エ 機械及び装置	5,925,103			
	減価償却累計額	<u>△ 3,772,671</u>	2,152,432		
	オ 量水器	3,300,798			
	減価償却累計額	<u>△ 1,352,686</u>	1,948,112		
	カ 車両及び運搬具	17,995			
	減価償却累計額	<u>△ 17,096</u>	899		
	キ 工具器具及び備品	45,835			
	減価償却累計額	<u>△ 37,741</u>	8,094		
	ク 建設仮勘定		182,550		
	有形固定資産合計			27,604,708	
(2)	無形固定資産				
	ア 電話加入権		426		
	無形固定資産合計			426	
	固 定 資 産 合 計				27,605,134
2	流 動 資 産				
(1)	現金預金			1,661,736	
(2)	未収金		107,385		
	貸倒引当金		<u>△ 6,603</u>	100,782	
(3)	貯蔵品			<u>13,004</u>	
	流 動 資 産 合 計				1,775,522
	資 産 合 計				<u>29,380,656</u>

		負 債 の 部		
		千円	千円	千円
3	固 定 負 債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に	14,886,194		
	充てるための企業債			
	企業債合計		14,886,194	
	(2) 引当金			
	ア 退職給付引当金	481,020		
	引当金合計		481,020	
	固 定 負 債 合 計			15,367,214
4	流 動 負 債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に	930,550		
	充てるための企業債			
	企業債合計		930,550	
	(2) 未払金		256,205	
	(3) 前受金		1,107	
	(4) 預り金		1,435	
	(5) 引当金			
	ア 賞与引当金	46,488		
	イ 法定福利費引当金	9,859		
	引当金合計		56,347	
	(6) その他流動負債		2,044	
	流 動 負 債 合 計			1,247,688
5	繰 延 収 益			
	(1) 長期前受金		7,965,167	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△ 4,661,440	
	繰 延 収 益 合 計			3,303,727
	負 債 合 計			19,918,629
		資 本 の 部		
6	資 本 金			9,270,450
7	剰 余 金			
	(1) 資本剰余金			
	ア 受贈財産評価額	22,602		
	資本剰余金合計		22,602	
	(2) 利益剰余金			
	ア 当年度未処分利益剰余金	168,975		
	利益剰余金合計		168,975	
	剰 余 金 合 計			191,577
	資 本 合 計			9,462,027
	負 債 資 本 合 計			<u>29,380,656</u>

(6) 令和5年度苫小牧市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	2,513,194		
(2) 受託工事収益	37,691		
(3) 下水道業務負担金	147,980		
(4) その他営業収益	29,923	2,728,788	
2 営業費用			
(1) 原水費	86,176		
(2) 浄水費	173,958		
(3) 配水及び給水費	174,842		
(4) 受託工事費	36,597		
(5) 業務費	150,361		
(6) 総係費	55,064		
(7) 給与費	618,883		
(8) 減価償却費	1,398,227		
(9) 資産減耗費	34,633	2,728,741	
営業利益			47
3 営業外収益			
(1) 水道利用加入金	40,783		
(2) 長期前受金戻入	164,553		
(3) 雑収益	21,129	226,465	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	194,200		
(2) 雑支出	15,907	210,107	16,358
経常利益			16,405
当年度純利益			16,405
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			155,076
当年度未処分利益剰余金			<u>171,481</u>

(7) 令和5年度苫小牧市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産				
	ア 土地		542,466		
	イ 建物	3,623,716			
	減価償却累計額	<u>△ 1,607,598</u>	2,016,118		
	ウ 構築物	43,409,639			
	減価償却累計額	<u>△ 22,463,576</u>	20,946,063		
	エ 機械及び装置	5,919,256			
	減価償却累計額	<u>△ 3,566,661</u>	2,352,595		
	オ 量水器	3,120,716			
	減価償却累計額	<u>△ 1,297,795</u>	1,822,921		
	カ 車両及び運搬具	17,995			
	減価償却累計額	<u>△ 17,096</u>	899		
	キ 工具器具及び備品	44,301			
	減価償却累計額	<u>△ 36,213</u>	8,088		
	ク 建設仮勘定		90,020		
	有形固定資産合計			27,779,170	
(2)	無形固定資産				
	ア 電話加入権		426		
	イ ソフトウェア		2,053		
	無形固定資産合計			2,479	
(3)	投資その他の資産				
	ア 破産更生債権等		114		
	貸倒引当金		<u>△ 114</u>		
	投資その他の資産合計			0	
	固 定 資 産 合 計				27,781,649
2	流 動 資 産				
(1)	現金預金			1,997,611	
(2)	未収金		105,710		
	貸倒引当金		<u>△ 6,775</u>	98,935	
(3)	貯蔵品			13,004	
	流 動 資 産 合 計				2,109,550
	資 産 合 計				<u>29,891,199</u>

		負 債 の 部		
		千円	千円	千円
3	固 定 負 債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,236,744		
	企業債合計		15,236,744	
	(2) 引当金			
	ア 退職給付引当金	469,619		
	引当金合計		469,619	
	固 定 負 債 合 計			15,706,363
4	流 動 負 債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	950,828		
	企業債合計		950,828	
	(2) 未払金		349,034	
	(3) 前受金		1,107	
	(4) 預り金		1,929	
	(5) 引当金			
	ア 賞与引当金	42,836		
	イ 法定福利費引当金	9,189		
	引当金合計		52,025	
	(6) その他流動負債		2,044	
	流 動 負 債 合 計			1,356,967
5	繰 延 収 益			
	(1) 長期前受金		7,871,736	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△ 4,508,400	
	繰 延 収 益 合 計			3,363,336
	負 債 合 計			20,426,666
		資 本 の 部		
6	資 本 金			9,270,450
7	剰 余 金			
	(1) 資本剰余金			
	ア 受贈財産評価額	22,602		
	資本剰余金合計		22,602	
	(2) 利益剰余金			
	ア 当年度未処分利益剰余金	171,481		
	利益剰余金合計		171,481	
	剰 余 金 合 計			194,083
	資 本 合 計			9,464,533
	負 債 資 本 合 計			29,891,199

(8) 令和6年度苫小牧市水道事業注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く。）

たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 10～20年

車両及び運搬具 5年

工具器具及び備品 5年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、破産更生債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

該当事項なし

3 予定貸借対照表に関する注記

当事業年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）及び前事業年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

該当事項なし

4 セグメント情報に関する注記

当事業年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）及び前事業年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

本事業においては、単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略している。

5 減損損失に関する注記

当事業年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）及び前事業年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

該当事項なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法（通常の売買処理をしているものを除く。）

所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っていないリース契約により使用する固定資産に関する注記（リース料総額が300万円未満のものを除く。）

（当事業年度）		（前事業年度）	
所有権移転外ファイナンス・リース取引 未経過リース料相当額		所有権移転外ファイナンス・リース取引 未経過リース料相当額	
1年内	7,092千円	1年内	10,249千円
1年超	15,454千円	1年超	32,816千円
計	22,546千円	計	43,065千円

7 重要な後発事象に関する注記

当事業年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）及び前事業年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

該当事項なし

8 その他の注記

当事業年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）及び前事業年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

該当事項なし

令和 6 年度

苫小牧市下水道事業会計予算

令和6年度 苫小牧市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度苫小牧市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|----------------------|
| (1) 処理区域面積 | 4,444 ha |
| (2) 処理人口 | 166,374 人 |
| (3) 主要な建設改良事業 | |
| ア 管渠布設工事 | 延長 4,121 m |
| イ 下水処理施設工事 | 下水処理センター及び中継ポンプ場設備更新 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	5,301,832 千円
第1項 営業収益	3,518,172 千円
第2項 営業外収益	1,783,660 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	4,753,775 千円
第1項 営業費用	4,345,665 千円
第2項 営業外費用	407,610 千円
第3項 予備費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,902,987千円は、過年度分損益勘定留保資金1,005,376千円、当年度分損益勘定留保資金800,153千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額97,458

千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資 本 的 収 入	2,045,162 千円
第1項 企 業 債	1,353,300 千円
第2項 国 庫 補 助 金	466,900 千円
第3項 受 益 者 負 担 金	14,118 千円
第4項 他 会 計 補 助 金	210,844 千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	3,948,149 千円
第1項 建 設 改 良 費	1,860,092 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	2,084,408 千円
第3項 国 庫 補 助 金 返 納 金	3,149 千円
第4項 予 備 費	500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
汚 泥 脱 水 用 凝 集 剤 購 入 費	令和7年度	34,664 千円
西 町 下 水 処 理 セ ン タ ー 汚 泥 脱 水 設 備 長 寿 命 化 工 事	令和7年度	22,000 千円
下 水 処 理 セ ン タ ー 制 御 電 源 設 備 更 新 工 事	令和7年度	192,000 千円
汐 見 町 中 継 ポ ン プ 場 負 荷 設 備 更 新 工 事	令和7年度	70,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 1,240,300	証書又は証券	4.0%以内 (ただし、利率見直方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先と協議する。ただし、財政の都合により繰上償還をなし、又は低利債に借換えすることができる。
特別措置分	113,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、800,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又は

それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 300,461 千円
- (2) 交際費 44 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、329,437千円である。

令和 6 年 度

苫小牧市下水道事業会計
予算に関する説明書

(1) 令和6年度苫小牧市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明	千 円
	千 円	千 円	千 円		
① 下水道事業収益	5,301,832	5,316,708	△ 14,876		
1 営業収益	3,518,172	3,544,354	△ 26,182		
1 下水道収益	2,512,867	2,546,185	△ 33,318	下水道使用料	
2 他会計負担金	943,263	936,126	7,137	一般会計負担金	
3 その他営業収益	62,042	62,043	△ 1	し尿処理収益	
2 営業外収益	1,783,660	1,772,354	11,306		
1 受取利息及び配当金	3	3		貸付金利息	
2 国庫補助金	40,000	50,000	△ 10,000	社会資本整備総合交付金	
3 他会計補助金	118,593	110,192	8,401	一般会計補助金	
4 長期前受金戻入	1,623,028	1,608,688	14,340		
5 雑収益	2,036	3,471	△ 1,435	不用品売却代金 その他雑収益	1,632 404

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明	
	千円	千円	千円		千円
① 下水道事業費用	4,753,775	4,791,749	△ 37,974		
1 営業費用	4,345,665	4,346,610	△ 945		
1 管渠費	199,671	222,166	△ 22,495	管渠の維持管理に要する経費	199,671
				修繕費	33,338
				動力費	19,946
				委託料	62,236
				試験研究費	80,000
				備消耗品費外	4,151
2 ポンプ場費	71,949	83,395	△ 11,446	ポンプ場の維持管理に要する経費	71,949
				修繕費	8,696
				動力費	52,903
				委託料	8,328
				備消耗品費外	2,022
3 処理センター費	874,714	886,200	△ 11,486	処理センターの維持管理に要する経費	874,714
				修繕費	49,641
				動力費	128,218
				薬品費	34,233
				光熱水費	4,094
				維持管理等業務委託料	422,202
				汚泥搬出外委託料	223,361
				備消耗品費外	12,965
4 総係費	214,990	202,305	12,685	水道事業会計に対する業務委託料	170,962
				一般管理に要する経費	26,318
				旅費	313
				保険料	585
				交際費	44
				備消耗品費外	25,376
				庁舎管理費負担金	10,961
				電子計算業務負担金	1,421
				全庁LAN負担金	1,866
				福利厚生会負担金	153
				下水道協会負担金外	1,083

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
	千円	千円	千円	
				貸倒引当金繰入額 2,226
5 給 与 費	157,543	172,050	△ 14,507	給与費 150,871
				職員 21 人
				給料 77,262
				手当 35,365
				法定福利費 25,798
				報酬 49
				賞与引当金繰入額 10,228
				法定福利費引当金繰入額 2,169
				退職給付引当金繰入額 6,672
6 減 価 償 却 費	2,808,204	2,769,696	38,508	
7 資 産 減 耗 費	18,594	10,798	7,796	
2 営 業 外 費 用	407,610	444,639	△ 37,029	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	364,095	383,753	△ 19,658	企業債利息
2 雑 支 出	56	100	△ 44	過誤納金還付金 43 その他雑支出 13
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	43,459	60,786	△ 17,327	
3 予 備 費	500	500		
1 予 備 費	500	500		

資本的收入及び支出
収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
	千円	千円	千円	
① 資 本 的 収 入	2,045,162	1,858,255	186,907	
1 企 業 債	1,353,300	1,230,900	122,400	
1 企 業 債	1,353,300	1,230,900	122,400	下水道事業債 1,240,300 補助対象事業分 450,800 (事業費 945,230) 単独事業分 789,500 (事業費 796,215) 特別措置分 113,000
2 国 庫 補 助 金	466,900	383,900	83,000	
1 国 庫 補 助 金	466,900	383,900	83,000	社会資本整備総合交付金
3 受 益 者 負 担 金	14,118	22,429	△ 8,311	
1 受 益 者 負 担 金	14,118	22,429	△ 8,311	
4 他 会 計 補 助 金	210,844	221,026	△ 10,182	
1 他 会 計 補 助 金	210,844	221,026	△ 10,182	

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
	千円	千円	千円	
① 資 本 的 支 出	3,948,149	3,715,283	232,866	
1 建 設 改 良 費	1,860,092	1,641,565	218,527	
1 下 水 道 築 造 費	1,705,352	1,488,433	216,919	下水道築造工事に要する経費 管渠築造事業費 新設工事 汚水管整備 市内一円 公設樹設置及び取付管工事 雨水管整備 しらかば町 φ250mm～400mm L=203m 改良工事 管渠改良工事 美原町 φ900mm L=513m しらかば町 φ250mm～350mm L=143m 日新町 φ250mm L=168m 光洋町 φ300mm L=15m 花園町 φ250mm L=168m 北光町 φ250mm L=179m 弥生町 φ250mm L=123m 幸町 φ250mm～300mm L=140m 本町 φ250mm L=70m 王子町 φ300mm～600mm L=177m 表町 φ300mm L=22m 栄町 φ250mm～350mm L=92m 高砂町 φ300mm～350mm L=73m 旭町 φ250mm～400mm L=405m 汐見町 φ500mm L=24m 末広町 φ250mm L=260m 緑町 φ250mm L=176m 春日町 φ250mm L=70m 泉町 φ200mm L=30m 住吉町 φ400mm～600mm L=249m 音羽町 φ400mm～450mm L=287m

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
	千円	千円	千円	千円
				美園町 φ200mm L=361m
				新明町 φ450mm L=33m
				明野新町 φ400mm L=20m
				沼ノ端中央 φ250mm L=41m
				東開町 φ250mm～600mm L=79m
				マンホールポンプ所ポンプほか更新
				マンホール蓋更新
				拓勇西町ほか浸水対策
				浸水シミュレーション
				管渠改築実施設計ほか
				ポンプ場築造事業費
				汐見町中継ポンプ場 実勢価格調査
				下水処理場築造事業費
				西町下水処理センター 最終沈殿池かき寄せ機更新
				機械設備更新
				電気設備更新
				煙突更新
				滅菌棟耐震化実施設計
				高砂下水処理センター 機械設備更新
				計測設備更新
				勇払下水処理センター 計測設備更新
				市内一円 下水道事業計画変更ほか
				下水道築造事務に要する経費 10,674
				旅費 1,145
				賃借料 3,640
				備消耗品費外 5,889
				庁舎管理費負担金 10,440
				電子計算業務負担金 917
				全庁LAN負担金 1,966
				福利厚生会負担金 146
				各種研修会負担金 309
2 負担金事務費	3,099	4,055	△ 956	賦課徴収に要する経費 3,099

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
	千円	千円	千円	
				報償費 1,844
				備消耗品費外 1,255
3 給 与 費	149,590	147,748	1,842	給与費 149,590
				職員 22 人
				給料 73,255
				手当 49,265
				法定福利費 27,070
4 固定資産取得費	2,051	1,329	722	アンモニア性窒素蒸留装置
2 企業債償還金	2,084,408	2,071,922	12,486	
1 企業債償還金	2,084,408	2,071,922	12,486	
3 国庫補助金返納金	3,149	1,296	1,853	
1 国庫補助金返納	3,149	1,296	1,853	
4 予 備 費	500	500		
1 予 備 費	500	500		

(2) 令和6年度苫小牧市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	450,599
減価償却費	2,808,204
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 7,575
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,250
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	243
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 314
長期前受金戻入額	△ 1,623,028
受取利息	△ 3
支払利息	364,095
固定資産除却費	18,594
未収金の増減額(△は増加)	33,088
未払金の増減額(△は減少)	9,488
前受金の増減額(△は減少)	456
預り金の増減額(△は減少)	1,213
小計	2,056,310
利息の受取額	3
利息の支払額	△ 364,095
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,692,218

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,766,697
国庫補助金の返還による支出	△ 3,149
国庫補助金による収入	418,427
受益者負担金による収入	12,857
他会計補助金による収入	201,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,136,875

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,353,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,084,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 731,108

資金減少額	△ 175,765
資金期首残高	2,116,975
資金期末残高	1,941,210

(3) 給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	8	21	49	77,262	45,593	122,904	27,967	150,871
	資本勘定支弁職員		22		73,255	49,265	122,520	27,070	149,590
	計	8	43	49	150,517	94,858	245,424	55,037	300,461
前年度	損益勘定支弁職員	8	21	49	76,664	44,770	121,483	27,423	148,906
	資本勘定支弁職員		22		72,508	47,533	120,041	27,707	147,748
	計	8	43	49	149,172	92,303	241,524	55,130	296,654
比較	損益勘定支弁職員				598	823	1,421	544	1,965
	資本勘定支弁職員				747	1,732	2,479	△ 637	1,842
	計				1,345	2,555	3,900	△ 93	3,807

区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	3,894	104	6,186	2,291	432	11,714
前年度	3,936		5,412	1,764	355	12,002	4,507
比較	△ 42	104	774	527	77	△ 288	
区分	管理職特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)	備考
本年度	432	38,442	21,453	3,273	2,130	94,858	
前年度	432	37,623	20,554	3,128	2,590	92,303	
比較		819	899	145	△ 460	2,555	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	8	21	49	77,262	45,593	122,904	27,967	150,871
	資本勘定支弁職員		21		71,256	48,772	120,028	26,544	146,572
	計	8	42	49	148,518	94,365	242,932	54,511	297,443
前年度	損益勘定支弁職員	8	21	49	76,664	44,770	121,483	27,423	148,906
	資本勘定支弁職員		21		70,653	47,214	117,867	27,400	145,267
	計	8	42	49	147,317	91,984	239,350	54,823	294,173
比較	損益勘定支弁職員				598	823	1,421	544	1,965
	資本勘定支弁職員				603	1,558	2,161	△ 856	1,305
	計				1,201	2,381	3,582	△ 312	3,270

手 当 等	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度		3,894	104	6,186	2,077	432	11,714
前 年 度		3,936		5,412	1,596	355	11,990	4,507
比 較		△ 42	104	774	481	77	△ 276	
の 内 訳	区 分	管理職特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	本 年 度	432	38,293	21,323	3,273	2,130	94,365	
前 年 度	432	37,484	20,554	3,128	2,590	91,984		
比 較			809	769	145	△ 460	2,381	

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員		1		1,999	493	2,492	526	3,018
	計		1		1,999	493	2,492	526	3,018
前 年 度	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員		1		1,855	319	2,174	307	2,481
	計		1		1,855	319	2,174	307	2,481
比 較	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員				144	174	318	219	537
	計				144	174	318	219	537

手 当 等	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度					214		
前 年 度					168		12	
比 較					46		△ 12	
の 内 訳	区 分	管理職特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	本 年 度		149	130			493	
前 年 度			139				319	
比 較			10	130			174	

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	1,345	給与改定に伴う増減分	1,938	給与改定の状況 前年度 給与改定率 1.18% 改定適用年月 令和5年4月

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考													
		昇給に伴う増減分	1,926	平均昇給率 1.5%													
		その他の増減分	△ 2,519	その他の増減分													
手当等	2,555	制度改正に伴う増減分	1,991	期末手当分 1,105 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>年間支給月数</th> <th>6月期</th> <th>12月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>今年度</td> <td>2.900 月</td> <td>1.450 月</td> <td>1.450 月</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>2.850 月</td> <td>1.425 月</td> <td>1.425 月</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	年間支給月数	6月期	12月期	今年度	2.900 月	1.450 月	1.450 月	前年度	2.850 月	1.425 月	1.425 月
				区 分	年間支給月数	6月期	12月期										
				今年度	2.900 月	1.450 月	1.450 月										
前年度	2.850 月	1.425 月	1.425 月														
勤勉手当分 886 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>年間支給月数</th> <th>6月期</th> <th>12月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>今年度</td> <td>1.600 月</td> <td>0.800 月</td> <td>0.800 月</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1.550 月</td> <td>0.775 月</td> <td>0.775 月</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	年間支給月数	6月期	12月期	今年度	1.600 月	0.800 月	0.800 月	前年度	1.550 月	0.775 月	0.775 月				
区 分	年間支給月数	6月期	12月期														
今年度	1.600 月	0.800 月	0.800 月														
前年度	1.550 月	0.775 月	0.775 月														
その他の増減分	564	その他の増減分															

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	備 考
6年1月1日現在	平均給料月額	293,945 円
	平均給与月額	340,164 円
	平均年齢	38 歳 9 月
5年1月1日現在	平均給料月額	285,810 円
	平均給与月額	324,058 円
	平均年齢	39 歳 7 月

(2) 初任給

区 分	行 政 職	一般会計の制度 行政職	備 考
6年1月1日現在	高校卒	166,600 円	166,600 円
	大学卒	196,200 円	196,200 円
5年1月1日現在	高校卒	154,600 円	154,600 円
	大学卒	185,200 円	185,200 円

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			備 考
	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)	
6 年 1 月 1 日 在 現	1 級	8	20.0	
	2 級	6	15.0	
	3 級	11	27.5	
	4 級	11	27.5	
	5 級	3	7.5	
	6 級	1	2.5	
	7 級			
	計	40	100.0	
5 年 1 月 1 日 在 現	1 級	8	19.5	
	2 級	(1) 6	(100.0) 14.6	
	3 級	14	34.1	
	4 級	8	19.5	
	5 級	4	9.8	
	6 級	1	2.4	
	7 級			
	計	(1) 41	(100.0) 100.0	

()内は、短時間勤務職員の外数

※構成比は端数処理の関係で一致しない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師	主事 (高度) 技師 (高度)	係 長 主 査 主 任	副 主 幹 係長 (困難) 主査 (困難) 専 任	課 長 所 長 主 幹	次 長	

(4) 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		備 考	
		行 政 職			
本 年 度	職 員 数 (A) 人	42	42		
	昇給に係る職員数 (B) 人	37	37		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 人			
		4号給 人	28		28
		6号給 人	9		9
		8号給 人			
比 率 (B) / (A) %	88.1	88.1			
前 年 度	職 員 数 (A) 人	42	42		
	昇給に係る職員数 (B) 人	37	37		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 人			
		4号給 人	26		26
		6号給 人	11		11
		8号給 人			
比 率 (B) / (A) %	88.1	88.1			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250 月分	2.250 月分	4.500 月分		
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200 月分	2.200 月分	4.400 月分		
一 般 会 計 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250 月分	2.250 月分	4.500 月分		

()内は、定年前再任用短時間勤務職員の率

(6) 地域手当

区 分	札 幌 市 内	備 考
支 給 率	3%	
支 給 対 象 職 員 数	1人	
一般会計の制度(支給率)	3%	

(7) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職	備 考
給料総額に対する比率(%) (6年1月支給)	0.1	
支給対象職員の比率(%) (6年1月1日現在)	20.0	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,344	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	支給額の上位 支給対象職員の上位	1 危険作業手当 2 屋外業務手当 3 保全緊急出動手当 1 危険作業手当 2 屋外業務手当 3 保全緊急出動手当

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

(4) 継続費に関する調書

款項	事業名	全 体 計 画					前々年度 未払義 務生額 千円	前年度 未払義 務生額 (見込) 千円	当該年度 未払義 務生額 千円	当該年度 未払義 務生額 千円	翌年度の 未払義 務生額 千円	継続費の 総額に 対する 率
		年度	年割額 千円	左 の 財 源 内 訳								
				国庫 補助金 千円	企業債 千円	損益勘定 留保資金 千円						
資本的支出	建設改良費 西町下水 処理セン ター最終 沈池か き寄せ機 更新工事	5	60,000	33,000	27,000		60,000		60,000		61.2%	
		6	38,000	20,900	17,100			38,000	38,000		38.8%	
		計	98,000	53,900	44,100		60,000	38,000	98,000		100.0%	

(5) 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 千円	5年度までの 支払義務発生 (見込)額		6年 度 支払予定額		7年度以降の 支払義務発生 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国 補 助	庫 金 千円	企 業 債 千円	損益勘定 留保資金 千円	
汚泥脱水用凝集剤購入費 (5年度契約分)	33,528			33,528							
汚泥脱水用凝集剤購入費 (6年度契約分)	34,664				7	34,664				34,664	
下水処理センター一 維持管理業務委託	2,752,486			422,202	7 5 10	2,330,284				2,330,284	
下水処理センター一 汚泥運搬業務	126,025			126,025							
下水処理センター一 汚泥処分業務	60,753			60,753							
西町下水処理センター一 電気設備更新工事	200,000			194,480							
西町下水処理センター一 汚泥脱水設備長寿命化工事	22,000				7	22,000			22,000		
下水処理センター一 制御電源設備更新工事	192,000				7	192,000	105,600	86,400			
汐見町中継ポンプ場 負荷設備更新工事	70,000				7	70,000	35,000	35,000			

(6) 令和6年度苫小牧市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

	資 産 の 部			
	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		699,450		
イ 建物	8,211,130			
減価償却累計額	△ 4,640,780	3,570,350		
ウ 構築物	124,772,065			
減価償却累計額	△ 64,497,970	60,274,095		
エ 機械及び装置	19,843,501			
減価償却累計額	△ 13,804,020	6,039,481		
オ 車両及び運搬具	12,999			
減価償却累計額	△ 12,378	621		
カ 工具器具及び備品	62,928			
減価償却累計額	△ 54,955	7,973		
キ 建設仮勘定		220,276		
有形固定資産合計			70,812,246	
(2) 無形固定資産				
ア 電話加入権		1,926		
イ ソフトウェア		183		
無形固定資産合計			2,109	
(3) 投資その他の資産				
ア 基金		10,000		
イ 破産更生債権等		8		
貸倒引当金		△ 8		
投資その他の資産合計			10,000	
固 定 資 産 合 計				70,824,355
2 流 動 資 産				
(1) 現金預金			1,941,210	
(2) 未収金		100,652		
貸倒引当金		△ 7,853	92,799	
流 動 資 産 合 計				2,034,009
資 産 合 計				<u>72,858,364</u>

		負 債 の 部		
		千円	千円	千円
3	固 定 負 債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	24,347,339		
	企業債合計		24,347,339	
(2)	引当金			
	ア 退職給付引当金	246,514		
	引当金合計		246,514	
	固 定 負 債 合 計			24,593,853
4	流 動 負 債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,054,382		
	企業債合計		2,054,382	
(2)	未払金		710,312	
(3)	前受金		1,368	
(4)	預り金		3,462	
(5)	引当金			
	ア 賞与引当金	20,840		
	イ 法定福利費引当金	4,319		
	引当金合計		25,159	
(6)	その他流動負債		2,022	
	流 動 負 債 合 計			2,796,705
5	繰 延 収 益			
(1)	長期前受金		78,606,303	
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 46,343,164	
	繰 延 収 益 合 計			32,263,139
	負 債 合 計			59,653,697
		資 本 の 部		
6	資 本 金			11,382,224
7	剰 余 金			
(1)	資本剰余金			
	ア 国庫補助金	451		
	イ 受贈財産評価額	378,229		
	資本剰余金合計		378,680	
(2)	利益剰余金			
	ア 当年度未処分利益剰余金	1,443,763		
	利益剰余金合計		1,443,763	
	剰 余 金 合 計			1,822,443
	資 本 合 計			13,204,667
	負 債 資 本 合 計			<u>72,858,364</u>

(7) 令和5年度苫小牧市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道収益	2,291,077		
(2) 他会計負担金	936,126		
(3) その他営業収益	50,948	3,278,151	
2 営業費用			
(1) 管路費	199,486		
(2) ポンプ場費	69,550		
(3) 処理センター費	798,840		
(4) 総係費	182,005		
(5) 給与費	134,747		
(6) 減価償却費	2,766,696		
(7) 資産減耗費	51,498	4,202,822	
営業損失			924,671
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3		
(2) 国庫補助金	50,000		
(3) 他会計補助金	110,192		
(4) 長期前受金戻入	1,628,688		
(5) 雑収益	3,438	1,792,321	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	380,753		
(2) 雑支出	50,328	431,081	1,361,240
経常利益			436,569
5 特別利益			
(1) その他特別利益	40,316	40,316	40,316
当年度純利益			476,885
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			516,279
当年度未処分利益剰余金			<u>993,164</u>

(8) 令和5年度苫小牧市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産				
	ア 土地		699,450		
	イ 建物	8,138,061			
	減価償却累計額	△ 4,486,498		3,651,563	
	ウ 構築物	123,340,891			
	減価償却累計額	△ 62,385,201		60,955,690	
	エ 機械及び装置	19,690,924			
	減価償却累計額	△ 13,450,238		6,240,686	
	オ 車両及び運搬具	12,999			
	減価償却累計額	△ 12,349		650	
	カ 工具器具及び備品	62,156			
	減価償却累計額	△ 54,189		7,967	
	キ 建設仮勘定		376,836		
	有形固定資産合計			71,932,842	
(2)	無形固定資産				
	ア 電話加入権		1,926		
	イ ソフトウェア		334		
	無形固定資産合計			2,260	
(3)	投資その他の資産				
	ア 基金		10,000		
	イ 破産更生債権等		25		
	貸倒引当金		△ 25		
	投資その他の資産合計			10,000	
	固 定 資 産 合 計				71,945,102
2	流 動 資 産				
(1)	現金預金			2,116,975	
(2)	未収金		132,473		
	貸倒引当金		△ 8,150	124,323	
	流 動 資 産 合 計				2,241,298
	資 産 合 計				<u>74,186,400</u>

		負 債 の 部		
		千円	千円	千円
3	固 定 負 債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	25,048,421		
	企業債合計		25,048,421	
(2)	引当金			
	ア 退職給付引当金	254,089		
	引当金合計		254,089	
	固 定 負 債 合 計			25,302,510
4	流 動 負 債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,084,408		
	企業債合計		2,084,408	
(2)	未払金		762,029	
(3)	前受金		912	
(4)	預り金		2,249	
(5)	引当金			
	ア 賞与引当金	19,097		
	イ 法定福利費引当金	4,010		
	引当金合計		23,107	
(6)	その他流動負債		2,022	
	流 動 負 債 合 計			2,874,727
5	繰 延 収 益			
(1)	長期前受金		78,087,243	
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 44,832,148	
	繰 延 収 益 合 計			33,255,095
	負 債 合 計			61,432,332
		資 本 の 部		
6	資 本 金			11,382,224
7	剰 余 金			
(1)	資本剰余金			
	ア 国庫補助金	451		
	イ 受贈財産評価額	378,229		
	資本剰余金合計		378,680	
(2)	利益剰余金			
	ア 当年度未処分利益剰余金	993,164		
	利益剰余金合計		993,164	
	剰 余 金 合 計			1,371,844
	資 本 合 計			12,754,068
	負 債 資 本 合 計			<u>74,186,400</u>

(9) 令和6年度苫小牧市下水道事業注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	10～20年
車両及び運搬具	5年
工具器具及び備品	5年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、破産更生債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

該当事項なし

3 予定貸借対照表に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

（当事業年度）

企業債残高（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計の負担見込額は10,963,952千円である。

（前事業年度）

企業債残高（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計の負担見込額は11,309,403千円である。

4 セグメント情報に関する注記

当事業年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）及び前事業年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

本事業においては、単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略している。

5 減損損失に関する注記

当事業年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）及び前事業年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）
該当事項なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

- (1) リース取引の処理方法（通常の売買処理をしているものを除く。）
所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っていないリース契約により使用する固定資産に関する注記（リース料総額が300万円未満のものを除く。）
該当事項なし

7 重要な後発事象に関する注記

当事業年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）及び前事業年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）
該当事項なし

8 その他の注記

当事業年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）及び前事業年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）
該当事項なし

令和 6 年度

苫小牧市立病院事業会計予算

令和6年度 苫小牧市立病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度苫小牧市立病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数

一 般 病 床	378 床
感 染 症 病 床	4 床
計	382 床

(2) 患 者 数

	(年間延患者数)	(一日平均患者数)
入 院	92,800 人	254 人
外 来	181,000 人	745 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 病院事業収益	11,982,587 千円
第1項 医業収益	10,282,917 千円
第2項 医業外収益	1,673,870 千円
第3項 特別利益	25,800 千円

支 出

第1款 病院事業費用	12,688,663 千円
第1項 医業費用	12,263,392 千円
第2項 医業外費用	384,813 千円
第3項 特別損失	38,458 千円
第4項 予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額428,197千円は、過年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資 本 的 収 入	930,433 千円
第1項 企 業 債	415,800 千円
第2項 他 会 計 負 担 金	514,033 千円
第3項 長 期 貸 付 金 返 還 金	600 千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	1,358,630 千円
第1項 建 設 改 良 費	451,709 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	863,921 千円
第3項 長 期 貸 付 金	42,000 千円
第4項 予 備 費	1,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機械器具整備事業	千円 300,000	証書又は証券	4.0%以内 (ただし、利率見直方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先と協議する。ただし、財政の都合により繰上償還をなし、又は低利債に借換えすることができる。
脱炭素化推進事業	115,800			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

医業費用と医業外費用の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|--------------|
| (1) 職員給与費 | 5,916,157 千円 |
| (2) 交際費 | 682 千円 |

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、33,338千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,556,061千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	(種類)	(名称)	(数量)
(1) 取得する資産	器械備品	細菌・感染対策支援 検査システム	一式
(2) 取得する資産	器械備品	X線透視診断装置	一式
(3) 取得する資産	器械備品	採血支援及びRFID検体 情報統括管理システム	一式

令和 6 年 度

苫小牧市立病院事業会計
予算に関する説明書

(1) 令和6年度苫小牧市立病院事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
	千円	千円	千円	
① 病院事業収益	11,982,587	11,370,801	611,786	
1 医業収益	10,282,917	9,725,139	557,778	
1 入院収益	6,499,990	6,340,735	159,255	年間延患者数 92,800 人 1日1人当たり収益 70,043 円
2 外来収益	2,899,982	2,555,667	344,315	年間延患者数 181,000 人 1日1人当たり収益 16,022 円
3 他会計負担金	495,110	474,035	21,075	一般会計負担金
4 その他医業収益	387,835	354,702	33,133	室料差額収益 10,000 公衆衛生活動収益 75,571 医療相談収益 64,123 受託検査施設利用収益 500 その他医業収益 237,641
2 医業外収益	1,673,870	1,616,312	57,558	
1 受取利息及び配当金	12	6	6	預金利息
2 他会計負担金	928,370	863,380	64,990	一般会計負担金
3 国庫補助金	12,023	12,497	△ 474	臨床研修費補助金
4 道補助金	24,465	24,739	△ 274	子育て看護職員等就業定着支援事業費補助金 1,236 産科医等確保支援事業費補助金 2,626 新人看護職員臨床実践能力向上研修支援事業費補助金 637 周産期母子医療センター運営事業費補助金 14,366 第二種感染症指定医療機関運営費補助金 2,000 医師就労支援事業費補助金 3,600
5 他会計補助金	7,538	7,505	33	小児救急医療支援事業費補助金
6 交付金	16,623	17,049	△ 426	病院群輪番制病院運営事業に対する交付金
7 長期前受金戻入	598,471	615,661	△ 17,190	
8 その他医業外収益	86,368	75,475	10,893	貸家料 34,140 治験症例研究費 22,500 施設使用料（食堂・売店・理髪等） 16,716 その他医業外収益 13,012
3 特別利益	25,800	29,350	△ 3,550	
1 他会計補助金	25,800	29,350	△ 3,550	学資金償還免除に係る一般会計補助金

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
	千円	千円	千円	
① 病院事業費用	12,688,663	12,035,353	653,310	
1 医業費用	12,263,392	11,607,575	655,817	
1 給与費	6,247,231	5,849,986	397,245	給与費 5,916,157 職員 791人 (うち短時間勤務職員 199人) 報酬 595,985 給料 2,284,041 手当 1,769,370 法定福利費 867,249 旅費交通費 9,329 賞与引当金繰入額 324,251 法定福利費引当金繰入額 65,932 退職給付引当金繰入額 331,074
2 材料費	2,360,907	2,241,654	119,253	材料費 2,360,907 薬品費 1,261,653 診療材料費 1,008,172 給食材料費 90,400 医療消耗備品費 682
3 経費	2,556,661	2,393,103	163,558	医療管理に関する経費 2,068,658 旅費交通費 28,014 交際費 682 光熱水費 281,580 保険料 25,210 賃借料 187,972 通信運搬費 12,731 委託料 1,365,302 貸倒引当金繰入額 1,207 手数料外 165,960 医事業務の委託に要する経費 171,270 院内その他の修理に関する経費 299,560 負担金 17,173
4 減価償却費	939,760	966,303	△ 26,543	
5 資産減耗費	8,469	8,109	360	たな卸資産減耗費 2,523

款 項 目	本年度	前年度	比較	説明	
	千円	千円	千円		千円
				固定資産除却費	5,946
6 研究研修費	49,749	54,239	△ 4,490	旅費交通費	16,121
				医学研究研修に対する補助	11,495
				図書費	3,799
				その他研究研修に要する経費	18,334
7 長期前払 消費税償却	100,615	94,181	6,434		
2 医業外費用	384,813	379,520	5,293		
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	136,075	146,067	△ 9,992	企業債利息	134,159
				リース利息	1,916
2 患者外 給食材料費	2,063	1,782	281	検食等給食材料費	
3 消費税及び 地方消費税	10,348	10,710	△ 362		
4 雑支出	236,327	220,961	15,366	他医療機関に対する医療費	7,800
				その他雑支出	228,527
3 特別損失	38,458	46,258	△ 7,800		
1 過年度損益 修正損	20,458	20,458		過年度査定減	20,000
				過年度還付金	458
2 その他特別損失	18,000	25,800	△ 7,800	学資金償還免除	
4 予備費	2,000	2,000			
1 予備費	2,000	2,000			

資本的收入及び支出
収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明	
	千円	千円	千円	千円	
① 資 本 的 収 入	930,433	887,774	42,659		
1 企 業 債	415,800	356,500	59,300		
1 企 業 債	415,800	356,500	59,300	医療機械器具整備事業債	300,000
				脱炭素化推進事業債	115,800
2 他 会 計 負 担 金	514,033	513,690	343		
1 他 会 計 負 担 金	514,033	513,690	343	一般会計負担金	
3 長 期 貸 付 金 返 還 金	600	600			
1 長 期 貸 付 金 返 還 金	600	600		学資金返還金	
○ 道 補 助 金		16,984	△ 16,984		

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
	千円	千円	千円	
① 資 本 的 支 出	1,358,630	1,323,773	34,857	
1 建 設 改 良 費	451,709	414,251	37,458	
1 改 良 工 事 費	115,808	73,568	42,240	照明LED化事業 115,808
2 固 定 資 産 取 得 費	305,000	305,000		医療機械器具整備事業 305,000 【整備する主な医療機器】 細菌・感染対策支援検査システム X線透視診断装置 採血支援及びRFID検体情報統括管理システム
3 リース債務支払額	30,901	35,683	△ 4,782	
2 企 業 債 償 還 金	863,921	866,522	△ 2,601	
1 企 業 債 償 還 金	863,921	866,522	△ 2,601	
3 長 期 貸 付 金	42,000	42,000		
1 学 資 金 貸 付 金	42,000	42,000		看護師及び助産師学生対象学資金
4 予 備 費	1,000	1,000		
1 予 備 費	1,000	1,000		

(2) 令和6年度苫小牧市立病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 710,274
減価償却費	939,760
長期前払消費税償却	100,615
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	101,528
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,844
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,817
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 93
長期前受金戻入額	△ 598,471
受取利息	△ 12
支払利息	136,075
固定資産除却費	5,946
未収金の増減額 (△は増加)	△ 142,751
未払金の増減額 (△は減少)	54,948
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 51,344
仮受金の増減額 (△は減少)	18,033
学資金償還免除	18,000
小計	△ 117,379
利息の受取額	12
利息の支払額	△ 136,075
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 253,442
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 424,229
長期貸付による支出	△ 42,000
長期貸付金の回収による収入	2,433
国庫補助金による収入	5,607
一般会計からの繰入金による収入	514,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,844
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 30,901
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	415,800
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 863,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 479,022
資金減少額	△ 676,620
資金期首残高	1,777,496
資金期末残高	1,100,876

(3) 給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(199) 592	595,985	2,284,041	2,102,950	4,982,976	933,181	5,916,157
	資本勘定支弁職員								
	計	1	(199) 592	595,985	2,284,041	2,102,950	4,982,976	933,181	5,916,157
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(193) 586	568,275	2,175,334	1,938,559	4,682,168	838,796	5,520,964
	資本勘定支弁職員								
	計	1	(193) 586	568,275	2,175,334	1,938,559	4,682,168	838,796	5,520,964
比 較	損益勘定支弁職員		(6) 6	27,710	108,707	164,391	300,808	94,385	395,193
	資本勘定支弁職員								
	計		(6) 6	27,710	108,707	164,391	300,808	94,385	395,193

()内は、短時間勤務職員の外数

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	夜間勤務手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	39,578	54,599	31,944		556,856	251,457	24,301	39,945
	前 年 度	39,234	54,432	17,893		510,329	143,422	48,723	38,565
	比 較	344	167	14,051		46,527	108,035	△ 24,422	1,380
	区 分	管理職手当	管理職特別 勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	旅 費 (費用弁償)	合 計
	本 年 度	46,922	200	664,048	323,148	38,543	22,080	9,329	2,102,950
	前 年 度	104,156	484	610,185	301,410	39,409	21,690	8,627	1,938,559
	比 較	△ 57,234	△ 284	53,863	21,738	△ 866	390	702	164,391

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	592	175,307	2,284,041	1,996,710	4,456,058	849,663	5,305,721
	資本勘定支弁職員								
	計	1	592	175,307	2,284,041	1,996,710	4,456,059	849,663	5,305,721
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(2) 586	169,323	2,175,334	1,854,729	4,199,386	765,164	4,964,550
	資本勘定支弁職員								
	計	1	(2) 586	169,323	2,175,334	1,854,729	4,199,386	765,164	4,964,550
比 較	損益勘定支弁職員		(△2) 6	5,984	108,707	141,981	256,672	84,499	341,171
	資本勘定支弁職員								
	計		(△2) 6	5,984	108,707	141,981	256,672	84,499	341,171

()内は、短時間勤務職員の外数

手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
	本年度	39,578	54,599	31,944		556,856	239,513	24,301	39,945
	前年度	39,234	54,432	17,893		510,329	131,497	48,723	38,565
比較	344	167	14,051		46,527	108,016	△ 24,422	1,380	
の内訳	区分	管理職手当 (千円)	管理職特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	旅費 (費用弁償) (千円)	合計 (千円)
	本年度	46,922	200	579,081	323,148	38,543	22,080		1,996,710
	前年度	104,156	484	546,907	301,410	39,409	21,690		1,854,729
比較	△ 57,234	△ 284	32,174	21,738	△ 866	390		141,981	

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数		給与等				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	(199)	420,678		106,240	526,918	83,518	610,436
	資本勘定支弁職員							
	計	(199)	420,678		106,240	526,918	83,518	610,436
前年度	損益勘定支弁職員	(191)	398,952		83,830	482,782	73,632	556,414
	資本勘定支弁職員							
	計	(191)	398,952		83,830	482,782	73,632	556,414
比較	損益勘定支弁職員	(8)	21,726		22,410	44,136	9,886	54,022
	資本勘定支弁職員							
	計	(8)	21,726		22,410	44,136	9,886	54,022

()内は、短時間勤務職員の外数

手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
	本年度						11,944		
	前年度						11,925		
比較						19			
の内訳	区分	管理職手当 (千円)	管理職特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	旅費 (費用弁償) (千円)	合計 (千円)
	本年度			84,967				9,329	106,240
	前年度			63,278				8,627	83,830
比較			21,689				702	22,410	

2 給料及び手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考												
給料	108,707	給与改定に伴う増減分	24,937	給与改定の状況 前年度 給料改定率 1.18% 改定適用年月 令和5年4月												
		昇給に伴う増加分	29,216	平均昇給率 1.4%												
		その他の増減分	54,554	その他の増減分												
手当等	164,391	制度改正に伴う増減分	期末手当増 16,942 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>年間支給月数</th> <th>6月期</th> <th>12月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>2.900 月</td> <td>1.450 月</td> <td>1.450 月</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>2.850 月</td> <td>1.425 月</td> <td>1.425 月</td> </tr> </tbody> </table>	区分	年間支給月数	6月期	12月期	本年度	2.900 月	1.450 月	1.450 月	前年度	2.850 月	1.425 月	1.425 月
			区分	年間支給月数	6月期	12月期										
		本年度	2.900 月	1.450 月	1.450 月											
前年度	2.850 月	1.425 月	1.425 月													
勤勉手当増 14,157 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>年間支給月数</th> <th>6月期</th> <th>12月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>1.600 月</td> <td>0.800 月</td> <td>0.800 月</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1.550 月</td> <td>0.775 月</td> <td>0.775 月</td> </tr> </tbody> </table>	区分	年間支給月数	6月期	12月期	本年度	1.600 月	0.800 月	0.800 月	前年度	1.550 月	0.775 月	0.775 月			
区分	年間支給月数	6月期	12月期													
本年度	1.600 月	0.800 月	0.800 月													
前年度	1.550 月	0.775 月	0.775 月													
その他の増減分	133,292	その他の増減分														

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		医師	医療技術員	看護職員	事務員
6年1月1日現在	平均給料月額	519,920 円	288,973 円	298,379 円	320,485 円
	平均給与月額	1,126,170 円	350,197 円	388,542 円	378,862 円
	平均年齢	39 歳 4 月	42 歳 3 月	39 歳 1 月	43 歳 5 月
5年1月1日現在	平均給料月額	521,968 円	283,495 円	294,368 円	268,317 円
	平均給与月額	1,044,084 円	354,547 円	400,084 円	313,228 円
	平均年齢	38 歳 5 月	39 歳 10 月	40 歳 7 月	43 歳 7 月

(2) 初任給

区分	医療職	行政職	医療看護職	国の制度		
				医療職	行政職	医療看護職
6年1月1日現在	高校卒	166,600 円			166,600 円	
	短大3卒		218,800 円			218,800 円
	大学卒	313,300 円	196,200 円	228,500 円	313,300 円	196,200 円
5年1月1日現在	高校卒	154,600 円			154,600 円	
	短大3卒		204,900 円			204,900 円
	大学卒	311,900 円	185,200 円	216,000 円	311,900 円	185,200 円

(3) 級別職員数

区 分	医 療 職			行 政 職			医 療 看 護 職			合 計		
	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)
6年1月1日 現在	1級	44	67.7	1級	4	3.1	1級			1級	48	9.4
	2級	13	20.0	2級	30	23.6	2級	100	31.3	2級	143	28.0
	3級	8	12.3	3級	58	45.7	3級	82	25.7	3級	148	29.0
	4級			4級	25	19.7	4級	116	36.4	4級	141	27.6
	5級			5級	7	5.5	5級	17	5.3	5級	24	4.7
	6級			6級	2	1.6	6級	3	0.9	6級	5	1.0
	7級			7級	1	0.8	7級	1	0.3	7級	2	0.4
	計	65	100.0	計	127	100.0	計	319	100.0	計	511	100.0
5年1月1日 現在	1級	38	61.3	1級	1	0.8	1級			1級	39	7.8
	2級	16	25.8	2級	39	31.0	2級	101	32.1	2級	156	31.0
	3級	8	12.9	3級	50	39.7	3級	86	27.3	3級	144	28.6
	4級			4級	27	21.4	4級	107	34.0	4級	134	26.6
	5級			5級	6	4.8	5級	17	5.4	5級	23	4.6
	6級			6級	2	1.6	6級	3	1.0	6級	5	1.0
	7級			7級	1	0.8	7級	1	0.3	7級	2	0.4
	計	62	100.0	計	126	100.0	計	315	100.0	計	503	100.0

※構成比は端数処理の関係で一致しない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医 師	医 長 医 員	診 療 部 長 医 長 (高度)	院 長 副 院 長 理 事				
医 師 以 外	主 事 技 師 技 士	主 事 (高度) 技 師 (高度) 栄 養 士 (高度) 技 士 (高度) 薬 剤 師 (高度) 助 産 師 看 護 師	係 長 主 査 主 任	課 長 補 佐 副 技 師 長 副 技 士 長 副 主 幹 係 長 (困難) 専 任	課 長 看 護 師 長 主 幹 技 師 長 技 士 長 副 技 師 長 (困難) 副 主 幹 (困難)	次 長 薬 剤 部 長	部 長 看 護 部 長

(4) 昇給

区分	合計	代表的な職種			備考	
		医療職	行政職	医療看護職		
本年度	職員数 (A)人	592	79	158	355	
	昇給に係る職員数 (B)人	454	54	115	285	
	号給数別内訳	2号給人				
		4号給人	330	54	81	195
		6号給人	115		29	86
		8号給人	9		5	4
比率 (B)／(A) %	76.7	68.4	72.8	80.3		
前年度	職員数 (A)人	586	77	158	351	
	昇給に係る職員数 (B)人	458	54	114	290	
	号給数別内訳	2号給人				
		4号給人	338	54	80	204
		6号給人	115		30	85
		8号給人	5		4	1
比率 (B)／(A) %	78.2	70.1	72.2	82.6		

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250 月分	2.250 月分	4.500 月分		
前年度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200 月分	2.200 月分	4.400 月分		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250 月分	2.250 月分	4.500 月分		

()内は、再任用職員の率

(6) 特殊勤務手当

区分	全職種	医療職	行政職	医療看護職
給料総額に対する比率(%) (6年1月支給)	18.7	39.5	2.5	11.4
支給対象職員の比率(%) (6年1月1日現在)	90.7	100.0	71.1	97.5
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	102,054	451,357	13,101	46,952
代表的な特殊勤務 手当の名称	支給額の上位	1 医務手当 4 業務手当	2 深夜看護手当 5 緊急出動待機手当	3 緊急出動手当
	支給対象職員の上位	1 業務手当 4 緊急出動待機手当	2 深夜看護手当 5 医務手当	3 緊急出動手当

(7) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容						
扶養手当	同じ							
住居手当	異なる	支給基準及び支給額 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>市</th> <th>国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借家支給対象家賃額</td> <td>9,001円以上</td> <td>16,001円以上</td> </tr> </tbody> </table>	区分	市	国	借家支給対象家賃額	9,001円以上	16,001円以上
区分	市	国						
借家支給対象家賃額	9,001円以上	16,001円以上						
通勤手当	同じ							

(4) 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 千円	5年度までの 支払義務発生 (見込)額		6年 度 支払予定額		7年 度 以 降 の 支払義務発生 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国 補 助 金 千円	庫 金 千円	企 業 債 千円	損益勘定 留保資金 千円	
医師職務住宅賃貸借	641,700	19 5 5	569,160	33,480	7 5 8	39,060				39,060	

(5) 令和6年度苫小牧市立病院事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

	資 産 の 部			
	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		128,323		
イ 建物	12,130,007			
減価償却累計額	△ 7,183,939	4,946,068		
ウ 構築物	481,851			
減価償却累計額	△ 446,310	35,541		
エ 車両運搬具	1,500			
減価償却累計額	△ 1,080	420		
オ 器械備品	7,356,053			
減価償却累計額	△ 5,678,725	1,677,328		
カ リース資産	204,986			
減価償却累計額	△ 88,772	116,214		
有形固定資産合計			6,903,894	
(2) 無形固定資産				
ア 電話加入権		1,515		
イ ソフトウェア		755		
ウ リース資産		9,913		
無形固定資産合計			12,183	
(3) 投資その他の資産				
ア 長期貸付金		159,700		
イ 病院職員退職手当基金		29,134		
ウ 長期前払消費税		213,650		
投資その他の資産合計			402,484	
固 定 資 産 合 計				7,318,561
2 流 動 資 産				
(1) 現金預金			1,100,876	
(2) 未収金		1,721,664		
貸倒引当金		△ 9,802	1,711,862	
(3) 貯蔵品			72,107	
流 動 資 産 合 計				2,884,845
資 産 合 計				<u>10,203,406</u>

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,443,478		
企業債合計		6,443,478	
(2) リース債務		70,903	
(3) 引当金			
ア 退職給付引当金	2,461,384		
引当金合計		2,461,384	
固定負債合計			8,975,765
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	890,437		
企業債合計		890,437	
(2) リース債務		29,281	
(3) 未払金		868,594	
(4) 預り金		36,043	
(5) 仮受金		39,379	
(6) 引当金			
ア 賞与引当金	324,251		
イ 法定福利費引当金	65,932		
引当金合計		390,183	
(7) その他流動負債		500	
流動負債合計			2,254,417
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,747,428	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 7,598,167	
繰延収益合計			1,149,261
負債合計			12,379,443

資本の部

6 資本金			4,188,458
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 道補助金	29,042		
イ 受贈財産評価額	30,140		
ウ その他資本剰余金	91		
資本剰余金合計		59,273	
(2) 欠損金			
ア 当年度未処理欠損金	6,423,768		
欠損金合計		6,423,768	
剰余金合計			△ 6,364,495
資本合計			△ 2,176,037
負債資本合計			10,203,406

(6) 令和5年度苫小牧市立病院事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 医業収益			
(1) 入院収益	6,000,698		
(2) 外来収益	2,815,317		
(3) 他会計負担金	474,035		
(4) その他医業収益	378,353	9,668,403	
2 医業費用			
(1) 給与費	5,973,430		
(2) 材料費	2,325,465		
(3) 経費	2,178,466		
(4) 減価償却費	966,303		
(5) 資産減耗費	8,109		
(6) 研究研修費	52,179		
(7) 長期前払消費税償却	99,281	11,603,233	
医業損失			1,934,830
3 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	6		
(2) 他会計負担金	863,380		
(3) 国庫補助金	12,405		
(4) 道補助金	364,486		
(5) 他会計補助金	7,505		
(6) 交付金	17,049		
(7) 長期前受金戻入	615,661		
(8) その他医業外収益	100,110	1,980,602	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	146,367		
(2) 患者外給食材料費	1,743		
(3) 雑支出	442,320	590,430	1,390,172
経常損失			544,658
5 特別利益			
(1) 他会計補助金	29,350		
(2) 過年度損益修正益	1,647	30,997	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	105,363		
(2) その他特別損失	29,800		
(3) 固定資産売却損	1,000	136,163	△ 105,166
当年度純損失			649,824
前年度繰越欠損金			5,981,950
当年度未処理欠損金			<u>6,631,774</u>

(7) 令和5年度苫小牧市立病院事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

	資 産 の 部			
	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		128,323		
イ 建物	12,024,727			
減価償却累計額	△ 6,718,153	5,306,574		
ウ 構築物	481,851			
減価償却累計額	△ 442,371	39,480		
エ 車両運搬具	1,500			
減価償却累計額	△ 810	690		
オ 器械備品	7,176,128			
減価償却累計額	△ 5,324,299	1,851,829		
カ リース資産	196,486			
減価償却累計額	△ 69,518	126,968		
有形固定資産合計			7,453,864	
(2) 無形固定資産				
ア 電話加入権		1,515		
イ ソフトウェア		1,133		
ウ リース資産		13,218		
無形固定資産合計			15,866	
(3) 投資その他の資産				
ア 長期貸付金		136,300		
イ 病院職員退職手当基金		29,134		
ウ 長期前払消費税		275,016		
投資その他の資産合計			440,450	
固 定 資 産 合 計				7,910,180
2 流 動 資 産				
(1) 現金預金			1,777,496	
(2) 未収金		1,586,353		
貸倒引当金		△ 9,895	1,576,458	
(3) 貯蔵品			20,763	
流 動 資 産 合 計				3,374,717
資 産 合 計				<u>11,284,897</u>

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,918,115		
企業債合計		6,918,115	
(2) リース債務		91,264	
(3) 引当金			
ア 退職給付引当金	2,359,856		
引当金合計		2,359,856	
固定負債合計			9,369,235
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	863,921		
企業債合計		863,921	
(2) リース債務		30,471	
(3) 未払金		815,923	
(4) 預り金		36,043	
(5) 仮受金		21,346	
(6) 引当金			
ア 賞与引当金	315,407		
イ 法定福利費引当金	64,115		
引当金合計		379,522	
(7) その他流動負債		500	
流動負債合計			2,147,726
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,287,738	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 7,054,039	
繰延収益合計			1,233,699
負債合計			12,750,660

資本の部

6 資本金			4,188,458
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 道補助金	29,042		
イ 受贈財産評価額	30,140		
ウ その他資本剰余金	91		
資本剰余金合計		59,273	
(2) 欠損金			
ア 当年度未処理欠損金	5,713,494		
欠損金合計		5,713,494	
剰余金合計			△ 5,654,221
資本合計			△ 1,465,763
負債資本合計			11,284,897

(8) 令和6年度苫小牧市立病院事業注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く。）

たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

主な耐用年数

建物 6～39年

構築物 10～20年

車両運搬具 5年

器械備品 3～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法

ウ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、破産更生債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

また、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間を限度として均等償却している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は8,500千円、負債の額は9,350千円である。

3 予定貸借対照表に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

（当事業年度）

企業債残高（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計の負担見込額は4,694,664千円である。

（前事業年度）

企業債残高（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計の負担見込額は4,969,348千円である。

- 4 セグメント情報に関する注記
当事業年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）及び前事業年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）
本事業においては、単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略している。
- 5 減損損失に関する注記
当事業年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）及び前事業年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）
該当事項なし
- 6 リース契約により使用する固定資産に関する注記
(1) リース取引の処理方法（通常の売買処理をしているものを除く。）
所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っていないリース契約により使用する固定資産に関する注記（リース料総額が300万円未満のものを除く。）
該当事項なし
- 7 重要な後発事象に関する注記
当事業年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）及び前事業年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）
該当事項なし
- 8 その他の注記
当事業年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）及び前事業年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）
該当事項なし

令和 6 年 度

苫小牧市公設地方卸売市場
事業会計予算

令和6年度 苫小牧市公設地方卸売市場事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度苫小牧市公設地方卸売市場事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

市場取扱量

水産物	10,690 トン
青果物	8,340 トン

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 市場事業収益	68,060 千円
第1項 営業収益	53,636 千円
第2項 営業外収益	14,424 千円

支 出

第1款 市場事業費用	86,567 千円
第1項 営業費用	85,096 千円
第2項 営業外費用	971 千円
第3項 予備費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額20,139千円は、過年度分損益勘定留保資金18,535千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,604千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	2,488 千円
第1項 他会計出資金	2,488 千円

支 出

第1款 資本的支出	22,627 千円
第1項 建設改良費	17,649 千円
第2項 企業債償還金	4,978 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 10,457 千円 |
| (2) 交際費 | 32 千円 |

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、11,750千円である。

令和 6 年 度

**苫小牧市公設地方卸売市場事業会計
予算に関する説明書**

(1) 令和6年度苫小牧市公設地方卸売市場事業会計予算実施計画
 収益の収入及び支出
 収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
	千円	千円	千円	
① 市場事業収益	68,060	68,496	△ 436	
1 営業収益	53,636	52,897	739	
1 売上高割使用料	31,923	31,221	702	年間取扱高 3/1,000 使用料 水産物 7,816,000 千円 23,448 青果物 2,825,000 千円 8,475
2 施設使用料	19,286	19,286		売場使用料 7,282 事務所使用料 3,993 冷蔵庫使用料 3,775 食堂使用料 317 倉庫使用料 1,097 上屋使用料 594 作業場使用料 817 冷凍倉庫使用料 1,411
3 低温倉庫使用料	2,269	2,269		保管室使用料
4 雑 収 益	158	121	37	電気料
2 営業外収益	14,424	15,599	△ 1,175	
1 受取利息及び配当金	6	2	4	預金利息
2 他会計補助金	11,750	12,070	△ 320	一般会計補助金
3 長期前受金戻入	420	802	△ 382	
4 雑 収 益	2,248	2,725	△ 477	

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
	千円	千円	千円	
① 市場事業費用	86,567	90,453	△ 3,886	
1 営業費用	85,096	88,918	△ 3,822	
1 市場管理費	62,496	66,944	△ 4,448	給与費 10,457 職員 1人 報酬 476 給料 4,337 手当 3,203 法定福利費 1,664 賞与引当金繰入額 777 市場管理に要する経費 51,038 旅費 926 光熱水費 159 交際費 32 修繕費 24,787 委託料 22,620 備消耗品費外 2,514 退職給付引当金繰入額 1,001
2 減価償却費	21,381	21,927	△ 546	
3 資産減耗費	1,219	47	1,172	
2 営業外費用	971	1,035	△ 64	
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	971	1,035	△ 64	企業債利息
3 予備費	500	500		
1 予備費	500	500		

資本的収入及び支出
収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
	千円	千円	千円	
① 資本的収入	2,488	2,456	32	
1 他会計出資金	2,488	2,456	32	
1 他会計出資金	2,488	2,456	32	一般会計出資金

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	說 明
	千 円	千 円	千 円	
① 資 本 的 支 出	22,627	24,728	△ 2,101	
1 建 設 改 良 費	17,649	19,815	△ 2,166	
1 施 設 改 築 費	17,649	19,815	△ 2,166	水産棟海水ろ過殺菌装置設置 実施設計業務 2,700 青果棟（売場）床改修工事 14,949
2 企 業 債 償 還 金	4,978	4,913	65	
1 企 業 債 償 還 金	4,978	4,913	65	

(2) 令和6年度苫小牧市公設地方卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 20,111
減価償却費	21,381
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	466
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6
長期前受金戻入額	△ 420
受取利息	△ 6
支払利息	971
固定資産除却費	120
未収金の増減額 (△は増加)	△ 578
未払金の増減額 (△は減少)	376
預り金の増減額 (△は減少)	104
小計	2,309
利息の受取額	6
利息の支払額	△ 971
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,344

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 16,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,045

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,978
一般会計からの出資による収入	2,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,490

資金減少額	△ 17,191
資金期首残高	379,633
資金期末残高	362,442

(3) 給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	13	1	476	4,337	3,844	8,657	1,800	10,457
	資本勘定支弁職員								
	計	13	1	476	4,337	3,844	8,657	1,800	10,457
前 年 度	損益勘定支弁職員	14	(1) 1	2,163	4,273	4,108	10,544	2,002	12,546
	資本勘定支弁職員								
	計	14	(1) 1	2,163	4,273	4,108	10,544	2,002	12,546
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1	(△ 1)	△ 1,687	64	△ 264	△ 1,887	△ 202	△ 2,089
	資本勘定支弁職員								
	計	△ 1	(△ 1)	△ 1,687	64	△ 264	△ 1,887	△ 202	△ 2,089

()内は、短時間勤務職員の外数

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
		本 年 度	318	336	51	1	815	1,231
	前 年 度	318	336	51		833	1,339	621
	比 較				1	△ 18	△ 108	58
内 訳	区 分	寒 冷 地 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	旅 費 (費用弁償) (千円)	合 計 (千円)	備 考		
	本 年 度	113	300		3,844			
	前 年 度	113	300	197	4,108			
	比 較			△ 197	△ 264			

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	13	1	476	4,337	3,844	8,657	1,800	10,457
	資本勘定支弁職員								
	計	13	1	476	4,337	3,844	8,657	1,800	10,457
前 年 度	損益勘定支弁職員	14	1	512	4,273	3,714	8,499	1,720	10,219
	資本勘定支弁職員								
	計	14	1	512	4,273	3,714	8,499	1,720	10,219
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1		△ 36	64	130	158	80	238
	資本勘定支弁職員								
	計	△ 1		△ 36	64	130	158	80	238

手 当 等	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度		318	336	51	1	815	1,231
前 年 度		318	336	51		833	1,142	621
比 較					1	△ 18	89	58
の 内 訳	区 分	寒 冷 地 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	旅 費 (費 用 弁 償) (千円)	合 計 (千円)	備 考		
	本 年 度	113	300		3,844			
前 年 度		113	300		3,714			
比 較					130			

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員								
	計								
前 年 度	損益勘定支弁職員			(1)	1,651	394	2,045	282	2,327
	資本勘定支弁職員								
	計			(1)	1,651	394	2,045	282	2,327
比 較	損益勘定支弁職員			(△ 1)	△ 1,651	△ 394	△ 2,045	△ 282	△ 2,327
	資本勘定支弁職員								
	計			(△ 1)	△ 1,651	△ 394	△ 2,045	△ 282	△ 2,327

()内は、短時間勤務職員の外数

手 当 等	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度							
前 年 度							197	
比 較							△ 197	
の 内 訳	区 分	寒 冷 地 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	旅 費 (費 用 弁 償) (千円)	合 計 (千円)	備 考		
	本 年 度							
前 年 度				197	394			
比 較				△ 197	△ 394			

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	64	給与改定に伴う増減分	22	給与改定の状況 前年度 給料改定率 1.18% 改定適用年月 令和5年4月

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考												
		昇給に伴う増加分	42	平均昇給率 1.0%												
手当等	△ 264	制度改正に伴う増減分	50 期末手当増減分 26千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>年間支給月数</th> <th>6月期</th> <th>12月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>2.900月</td> <td>1.450月</td> <td>1.450月</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>2.850月</td> <td>1.425月</td> <td>1.425月</td> </tr> </tbody> </table>	区分	年間支給月数	6月期	12月期	本年度	2.900月	1.450月	1.450月	前年度	2.850月	1.425月	1.425月
			区分	年間支給月数	6月期	12月期										
		本年度	2.900月	1.450月	1.450月											
前年度	2.850月	1.425月	1.425月													
勤増 勉手当増減分 24千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>年間支給月数</th> <th>6月期</th> <th>12月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>1.600月</td> <td>0.800月</td> <td>0.800月</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1.550月</td> <td>0.775月</td> <td>0.775月</td> </tr> </tbody> </table>	区分	年間支給月数	6月期	12月期	本年度	1.600月	0.800月	0.800月	前年度	1.550月	0.775月	0.775月			
区分	年間支給月数	6月期	12月期													
本年度	1.600月	0.800月	0.800月													
前年度	1.550月	0.775月	0.775月													
その他の増減分	△ 314	その他の増減分														

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	行政職	備考
6年1月1日現在	平均給料月額	360,500円
	平均給与月額	410,441円
	平均年齢	43歳1月
5年1月1日現在	平均給料月額	355,000円
	平均給与月額	513,178円
	平均年齢	42歳1月

(2) 初任給

区分	行政職	国の制度		備考
		行政職		
6年1月1日現在	高校卒	166,600円	166,600円	
	大学卒	196,200円	196,200円	
5年1月1日現在	高校卒	154,600円	154,600円	
	大学卒	185,200円	185,200円	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		備 考	
	級	職員数 (人)		構 成 比 (%)
6年1月1日 現在	1級			
	2級			
	3級			
	4級	1	100.0	
	5級			
	6級			
	7級			
	計	1	100.0	
5年1月1日 現在	1級			
	2級			
	3級			
	4級	1	100.0	
	5級			
	6級			
	7級			
	計	1	100.0	

※構成比は端数処理の関係で一致しない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職				主査(困難)			

(4) 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		備 考	
		行 政 職			
本 年 度	職 員 数 (A) 人	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) 人	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 人			
		4号給 人	1		1
		6号給 人			
		8号給 人			
比 率 (B) / (A) %	100.0	100.0			

区 分		合 計	代表的な職種 行政職	備 考	
前 年 度	職 員 数 (A) 人	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) 人	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 人			
		4号給 人	1	1	
		6号給 人			
	8号給 人				
比 率 (B) / (A) %		100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250 月分	2.250 月分	4.500 月分		
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200 月分	2.200 月分	4.400 月分		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250 月分	2.250 月分	4.500 月分		

()内は、定年前再任用短時間勤務職員の率

(6) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職	備 考
給料総額に対する比率(%) (6年1月支給)	0.1	
支給対象職員の比率(%) (6年1月1日現在)	100.0	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	83	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	支給額の上位 支給対象職員の上位	1 屋外業務手当 1 屋外業務手当

(7) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容						
扶 養 手 当	同 じ							
住 居 手 当	異 な る	支給基準及び支給額 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>市</th> <th>国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借家支給対象家賃額</td> <td>9,001円以上</td> <td>16,001円以上</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	市	国	借家支給対象家賃額	9,001円以上	16,001円以上
区 分	市	国						
借家支給対象家賃額	9,001円以上	16,001円以上						
通 勤 手 当	同 じ							

(4) 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 千円	5年度までの 支払義務発生 (見込)額		6年 度 支払予定額		7年度以降の 支払義務発生 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国 補 助	庫 金 千円	企 業 債 千円	損益勘定 留保資金 千円	
水産物部指定管理費	42,036	4 5	21,026	10,519	7	10,491				10,491	
青果部指定管理費	46,524	4 5	23,295	11,669	7	11,560				11,560	

(5) 令和6年度苫小牧市公設地方卸売市場事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		387,079		
イ 建物	1,034,647			
減価償却累計額	<u>△ 802,303</u>	232,344		
ウ 構築物	67,714			
減価償却累計額	<u>△ 56,633</u>	11,081		
エ 機械及び装置	222,519			
減価償却累計額	<u>△ 169,555</u>	52,964		
オ 工具器具及び備品	971			
減価償却累計額	<u>△ 922</u>	49		
カ 建設仮勘定		2,455		
有形固定資産合計			685,972	
(2) 投資その他の資産				
ア 出資金		2,000		
投資その他の資産合計			<u>2,000</u>	
固 定 資 産 合 計				687,972
2 流 動 資 産				
(1) 現金預金			362,442	
(2) 未収金			<u>3,466</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>365,908</u>
資 産 合 計				<u><u>1,053,880</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	65,885		
企業債合計		65,885	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	8,957		
引当金合計		8,957	
(3) 長期預り金		985	
固定負債合計			75,827
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,042		
企業債合計		5,042	
(2) 未払金		21,197	
(3) 預り金		142	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	777		
引当金合計		777	
(5) その他流動負債		500	
流動負債合計			27,658
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		105,564	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 99,114	
繰延収益合計			6,450
負債合計			109,935

資本の部

6 資本金			1,145,361
7 剰余金			
(1) 欠損金			
ア 当年度未処理欠損金	201,416		
欠損金合計		201,416	
剰余金合計			△ 201,416
資本合計			943,945
負債資本合計			1,053,880

(6) 令和5年度苫小牧市公設地方卸売市場事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 売上高割使用料	28,382		
(2) 施設使用料	17,533		
(3) 低温倉庫使用料	2,063		
(4) 雑収益	110	48,088	
2 営業費用			
(1) 市場管理費	57,241		
(2) 減価償却費	21,927		
(3) 資産減耗費	47	79,215	
営業損失			31,127
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2		
(2) 他会計補助金	12,070		
(3) 長期前受金戻入	802		
(4) 雑収益	1,508	14,382	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,035		
(2) 雑支出	1,138	2,173	12,209
経常損失			18,918
当年度純損失			18,918
前年度繰越欠損金			162,387
当年度未処理欠損金			<u>181,305</u>

(7) 令和5年度苫小牧市公設地方卸売市場事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		387,079		
イ 建物	1,021,906			
減価償却累計額	△ 787,235	234,671		
ウ 構築物	67,714			
減価償却累計額	△ 56,106	11,608		
エ 機械及び装置	222,519			
減価償却累計額	△ 164,498	58,021		
オ 工具器具及び備品	971			
減価償却累計額	△ 922	49		
有形固定資産合計			691,428	
(2) 投資その他の資産				
ア 出資金		2,000		
投資その他の資産合計			2,000	
固定資産合計				693,428
2 流動資産				
(1) 現金預金			379,633	
(2) 未収金			2,888	
流動資産合計				382,521
資産合計				1,075,949

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	70,927		
企業債合計		70,927	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	8,491		
引当金合計		8,491	
(3) 長期預り金		985	
固定負債合計			80,403
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,978		
企業債合計		4,978	
(2) 未払金		20,821	
(3) 預り金		38	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	771		
引当金合計		771	
(5) その他流動負債		500	
流動負債合計			27,108
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		105,564	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 98,694	
繰延収益合計			6,870
負債合計			114,381

資本の部

6 資本金			1,142,873
7 剰余金			
(1) 欠損金			
ア 当年度未処理欠損金	181,305		
欠損金合計		181,305	
剰余金合計			△ 181,305
資本合計			961,568
負債資本合計			1,075,949

(8) 令和6年度苫小牧市公設地方卸売市場事業注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

主な耐用年数

建物 8～38年

構築物 10～20年

機械及び装置 9～17年

工具器具及び備品 4～15年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上している。

ウ 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績はなく、また、貸倒懸念債権、破産更生債権はないため、当該債権の不納欠損による損失に備えるための引当金は計上していない。

(3) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

該当事項なし

3 予定貸借対照表に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

(当事業年度)

企業債残高（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計の負担見込額は35,463千円である。

(前事業年度)

企業債残高（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計の負担見込額は37,952千円である。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

本会計においては、水産物部門、青果部門の2部門で市場を設置し運営していることから、各部門を報告セグメントとしている。

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当事業年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

	水産物部 (千円)	青果部 (千円)	合 計 (千円)
営業収益	26,667	22,093	48,760
営業費用	39,263	41,179	80,442
営業損益	△ 12,596	△ 19,086	△ 31,682
経常損益	△ 7,949	△ 12,162	△ 20,111
セグメント資産	430,050	623,830	1,053,880
セグメント負債	88,057	21,878	109,935
その他の項目			
他会計補助金	6,117	5,633	11,750
減価償却費	15,017	6,364	21,381
資産減耗費	1,219		1,219

前事業年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

	水産物部 (千円)	青果部 (千円)	合 計 (千円)
営業収益	26,100	21,988	48,088
営業費用	36,933	42,282	79,215
営業損益	△ 10,833	△ 20,294	△ 31,127
経常損益	△ 6,075	△ 12,843	△ 18,918
セグメント資産	451,035	624,914	1,075,949
セグメント負債	92,627	21,754	114,381
その他の項目			
他会計補助金	6,293	5,777	12,070
減価償却費	14,632	7,295	21,927
資産減耗費	47		47

5 減損損失に関する注記

当事業年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）及び前事業年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

該当事項なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法（通常の売買処理をしているものを除く。）

所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っていないリース契約により使用する固定資産に関する注記（リース料総額が300万円未満のものを除く。）

該当事項なし

7 重要な後発事象に関する注記

当事業年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）及び前事業年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

該当事項なし

8 その他の注記

当事業年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）及び前事業年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

該当事項なし